

<安心部会報告>

2014.12.16 棕野

1 男女共同参画の推進

「子育て支援は働く母親支援」「お互い支え合うような職場づくりが必要」という意見あり。子育てや介護と両立する職場づくりには、行政や企業、労働団体や地域団体等の役員や管理職の女性比率を高めることが早道。それだけでなく、女性の活躍は大分県の活力維持の観点からも推進が必要。

2 働く場づくり・就労支援

「高齢者に現役として働いてもらう」「障害者の仕事の場の提供が必要」という意見あり。労働力不足が経済成長のネックとなる中で、すべての県民がその意欲と能力に応じて働けるような場づくりと就労支援は福祉の観点だけでなく、活力維持の上でも必要。「高齢者の就労は健康寿命の延伸にもつながる」との意見あり。また、「少子化対策として若年世代の安定雇用が必要」との意見もあり。ひきこもりやニートなどの若者への就労支援も重要。人口減少時代では、核となる人材だけでなく、いろいろな人を巻き込んでいくことが必要。

3 居場所と出番のある地域づくり

「制度で足りない部分を支える地域の力」という意見あり。在宅医療や在宅介護を進める上でも子育て支援でも地域住民との交流や支えは必須。しかし、現実には地域のつながりが薄れ、孤立する人が増えている。孤立をなくすには、地域に居場所と出番が必要。支える側と支えられる側、というような二分法ではなく、障害のある人が担い手不足の農業を支える、高齢者が子育てを支えるなど、すべての県民に居場所と出番のある地域づくりが大切。そのためには場づくりだけでなく、つなぎ手が必要。また、つながりのある地域は防犯や防災の基盤でもある。

4 精神障害者の地域移行

「精神科の救急や医療でもう一段の取り組みが必要」との意見あり。医療的には入院が不要な、いわゆる社会的入院で長期に精神病院で暮らしている方がたくさんいらっしゃる。その地域移行で大分県は全国ワースト 2。人権の観点からも、1 人に年間 300 万円の医療費がかかっているという財政の観点からも大きな課題。県立の精神科の入院施設がなく、救急時の受け入れができないことが一因とも聞く。精神科の救急体制の整備と長期入院の是正が急務。実態を把握、分析し、市町村と連携して地域移行に強力に取り組むことが必要。

5 医療や福祉、人材育成、一体感の醸成などにおけるアートの活用

「心の癒しとしての芸術」という発言あり。アートは障害や病をもつ者、不登校やひきこもりなど生きづらさを抱える子どもたちの支援に大きな力を持つ。美術館と総合文化センターがその拠点となるためには、ユニバーサルデザインは必須。総合文化センターは障害のある方に使いづらいとの意見も聞くので、美術館オープンに合わせて是

非点検をして、必要な手直しをしてもらいたい。また、障害者のアートをビジネスとして経済的自立につなげる動きもある。

6 環境

環境を他分野とつなげて考える広い発想が必要。「環境を海洋や大気、源流対策など広い視野でとらえ、生物多様性戦略、農業遺産、ジオパークなど、環境と農業と食育とツーリズムをつなげていくことが大切」との意見あり。また、「環境とエネルギー問題の解決と林業をつなげるバイオマスが重要な課題」との発言あり。

<以下、追加の項目>

7 災害対策

非難における交通規制との連携が必要。「災害時における高齢者や障害者の自動車利用のガイドラインがないと大混乱になる」との発言あり。

8 ボランティアによる移動支援

「買い物弱者」についての発言あり。買い物弱者は移動弱者。買い物だけでなく、通院にも就労にも、介護予防教室に行くにも移動は不可欠。また、外出と心身の健康も強く結びついている。他県では、自家用車を運転しない高齢者の外出を支援するためのボランティア活動が実施されているが、大分県では、バスやタクシー業界との調整ができずほとんど実施できない状況にある。運転ボランティアはサラリーマン退職者の地域デビューにも最適。来年4月から、希望する市町村や都道府県に関連の権限が国から委譲されることになった。有償ボランティアによる移動支援の推進に向けた県による調整が必要。

9 ひとり親家庭の支援など貧困の連鎖の防止

大分県はモノづくりが堅調とはいえ、IT化、サービス産業化が進む中で格差の拡大が懸念される。例えば虐待が起きる家庭は貧困や障害や失業や社会的孤立など、さまざま課題を抱えている。また貧困家庭の子どもたちは学歴も低く、安定した職に就きにくいというデータもある。「母子家庭の貧困対策について、就労の支援と子育て支援の連携」について発言あり。貧困家庭の子どもへの食の支援、学習支援や就労支援による、貧困の連鎖の防止が必要。これは人口減少時代の人材の育成・確保の観点からも重要。

10 市町村の支援・調整

福祉では基礎的自治体として市町村が責任を持つ分野が多い。分権の流れの中でその方向性がますます進む。小さい自治体ではできないということでは必ずしもないが、「福祉に対する市町村の力には格差がある」との発言あり。底上げをするための県の支援、調整がますます必要。

11 多様性を受け入れる地域社会

「不登校の子どもたちが集まるような団体に土地は譲渡できないと地主から言われた」との発言あり。まちづくりには、よそ者が必要といわれ、イノベーションは異なる者との出会いで生まれる。成長している企業では人材のダイバーシティが重要視されており、創造都市の条件として人材、技術、寛容性が挙げられている。多様性を受け入れる寛容で風通しのいい地域社会が必要。

12 外国人労働力の受け入れ

他部会や研究会で議論が出ているようだが、大きな問題である。受け入れるのであれば、外国人労働力としてではなく、外国人住民の受け入れの意識を持って彼らが地域社会で孤立しないために必要な支援をしないと、禍根を残すことになる。

時代の潮流案について

1 人口減少に向き合う時代

- ・「女性・高齢者の更なる活躍促進」→「女性・高齢者・障がい者の活躍促進」
- ・「若者・女性の県内定着・移住の促進」→「若者の活躍促進と県内定着・移住の促進」
- ・「多様な人たちの出会いと交流の場づくり」を追加
よそ者、若者、女性も参加し、発言やすい風通しのよい地域社会。これが女性の活躍や若者の定着・移住の基盤であり、男女の出会いの場であり、さらには地域での仕事づくりの場にもなる。

2 安全・安心な暮らしの時代

- ・「支え合いの地域づくり」を追加
支え合いの地域づくりは防災、福祉、治安すべての安全・安心の基盤。公共サービスだけでは安全・安心はつれない。
- ・「ひとり親家庭や生活困窮者の支援」を追加
貧困の連鎖の防止や社会的に孤立している人の社会参加と就労の支援
- ・「移動困難者への支援」を追加
運転をしないために買い物や通院、就労等のための移動に困難を抱える者に対するコミュニティバスや住民の支え合いによる移動支援など。人口減少により拠点の集約化が進めば一層移動支援は必要。
- ・「地震等への備え」に交通対策との連携を
- ・「地域医療」として精神科救急が必要
- ・「地域包括ケアシステムの構築」に介護者へのケアが必要
- ・「障害者の自立支援」として、精神障害者の病院から地域への移行が必要。
- ・「環境にやさしいエネルギーの開発・利用促進」としてバイオマス
- ・「治安向上」に高齢者に対する詐欺や悪質商法への対策を

3 環境変化に強い産業の時代

- ・「農商工連携」だけでなく、芸術文化×産業、環境保護×農業×ツーリズム、福祉×芸術文化×産業など様々な連携による産業の振興があるのではないか

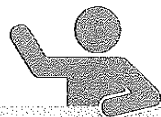
5 地域を守り未来を切り拓く人材の時代

- ・「子どもの自己実現を応援する学校教育」として貧困家庭の子どもの学習支援、高校中退者の支援を
- ・「地域を支える担い手の育成」として引きこもりやニートなどの若者支援や、地域の中小企業などで働いている人たちの研修や学習の支援を

時事評論

人口減少社会と

コミュニティの寛容性



大分大学教授

椋野美智子

まち・ひと・しごと 創生本部

9月3日、「まち・ひと・しごと創生本部」が発足した。創生本部が決定した基本方針に掲げられた基本目標は「地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服する」ことである。民間研究機関「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」が5月にいわれる「消滅自治体」リストを公表したのをきっかけに、人口減少問題が急速に内政の主要課題として浮上し、6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2014」には

「50年後に1億人程度の人口を維持する」と書き込まれた。

これまで、地方の過疎・高齢化の進展は高度経済成長長期から続く問題と受け止められ、新しいステージに突入しているとの認識は必ずしも共有されていなかった。そのようななかで日本創成会議は、出産世代の都市への流出により地方から次世代が消えつつあることを指摘した。つまり、地方が労働力を生み育てて都市部に供給し、都市部が日本の経済成長と財政を支えて地方に交付税交付金や公共投資・社会保障の形で還元する、いわば生産と再生産を都市部と

地方で分業するモデルが立ち行かなくなったのである。

これからは、分業ではなく、都市部でも地方でも生産（しごと）と再生産（ひと）が両立する地域（まち）を創り上げることが求められている。

多様な住民のつながりを 紡ぐ

都市部で次世代が再生産されるには、当面は待機児童をなくすための保育所等の整備が急がれるが、若年人口当たり保育所定員は地方より多いにもかかわらず都市部で待機児童が多い背景には、通勤も含めた働き方の問題に加えて、祖父母や地域のインフォーマルな支援が受けにくい事情が見える。これから急増する高齢者ケアの分野でも事情は同じで、公的サービスと市場サービスのだけでは対応できず、地域住民による支え合いの環境整備が必須であろう。支え合いの基盤となるのは住民同士のつながりである。地方でもつながりの希薄化がいわ

れ、その再構築が問題になっているが、つながりをつくるには人と人が出会う場が必要である。近年増加しているコミュニティカフェやサロンはそのような場としての機能を持つが、留意したいのは、そこが単なる常連のたまり場を超えて新たな人と人をつなぐ場となるには、橋渡しをする者の役割が大きいことである。

地方には強いつながりが残る地域もある。が、概して言えばつながりの強い地域ほど異質なものの受け入れに積極的ではない。地方に若年世代、特に女性がか定着・移住しにくい理由の一つでもある。都議会のセクハラ野次に端を発し、若い女性と年配男性の間の意識のズレがたびたび話題となっている。ズレ自体は今に始まることではなく、これまで我慢していた女性が生声を上げられるようになり、顕在化しただけである。ズレは一般的にいえば、都市部より若い女性の少ない地方で大きい。会合で発言するのは年配の男性

ばかり、女性は黙ってお茶を入れる、というような地域はまだ残る。婚活支援が自治体に人気があるというが、そんな地域では一歩間違えれば女性へのセクハラになりかねない。異質な者、多様な者を受け入れる、風通しのよい地域づくりが求められる。まずは地元にいる若者、女性の活躍支援である。それにより、多様な人が出会い、共に活動する場と仕掛けが様々に生まれば、取り立てて婚活支援を言うよりも、むしろ望ましいのではないか。ただし若い男性にはコミュニケーションが苦手な者が多いと言われ、ここでもまた、新入りやコミュニケーション下手な人を輪の中に引き入れる、世話役の力が求められる。

異質なものを受け入れるコミュニケーションの寛容性は、人口増対策だけではなく、社会的孤立をなくすためにも必要である。社会的孤立は心身の機能低下や虐待、防災、防犯など安心、安全面のリスクを高める。とはいえ、異質な人たちと折り合って

暮らしていくことはきれいごとでは済まない。様々な摩擦が生じることも多い。求められるのはやはり、間に立って橋渡しをし、調整する役である。来年4月に施行される生活困窮者自立支援制度においても、その要は、孤立し、困難を抱えた人たちに寄り添い、地域とのつながりを丁寧についでいくコミュニケーションソーシャルワーカーの働きである。

異質なものとの出会いと仕事づくり

コミュニケーションの寛容性はまた、仕事を創り出すうえでも有効である。地方には仕事がないというが、様々な仕事の芽を発見し、育てて稼ぎにするのも、異質なものとの出会い、それを可能とするネットワークである。例えば高齢化が進み、担い手が不足する農村部では耕作放棄地が増加している。一方で仕事を求める障害者がある。それをつないで農業の維持と障害者の賃金増大をめざす農福連携が

進められている。そのようなか、静岡県農園では、異なる障害をもつ者を雇用するたびに仕事の仕方を見直す新たな視点が生まれ、農業技術の革新につながったという。

異質なものとの出会いは、創造力を刺激する。その点ではアートの持つ効用が大きく、地域の再生にアーティストが関わる例が増え始めている。ユネスコが推進する創造都市ネットワークの日本版が昨年発足し、38自治体が参加する。都市経済学者のリチャード・フロリダは、付加価値の高い新たな産業を生み高い経済成長を達成している創造都市に共通する要素として、人材、技術と並んで異質なものを受け入れる寛容性を挙げている。ちなみに、アートによる地域再生は経済活性化だけでなく、人と人との間につながりを創り出し、地域への愛着や誇りを生む点でも注目されている。風通しのよい、寛容なコミュニケーションは多様な人との出会いから生まれる。それは、街角へ、

カフェへ、公民館へ人々が足を運ぶことから始まる。その移動手段として理想は電車やバスの公共交通機関であろう。しかし、大都市と異なり、地方の生活の現実は自家用車である。タクシー業界との調整が長年の課題だが、運転できない高齢者や障害者などに対する住民の支え合いとしての移動支援は、今後真剣に推進すべき課題である。

人口減少局面では、人も社会資源も拡散から凝縮に向かわざるを得ない。拠点化が進めば、居住地と拠点との移動、集約した拠点集落から元の集落にある農地や森林への移動などの足の確保は不可欠である。住民の多くが現実には高齢者であることに鑑みれば、一層、住民の支え合いとしての移動支援の出番は多くなるだろう。

拠点への凝縮とそこへの移動の確保により、様々な人たちの間に新たな出会いが生まれ、寛容なコミュニケーションが紡がれ、人と仕事が再生産される地域が創られていくことを期待したい。



大分大学福祉科学研究センター教授

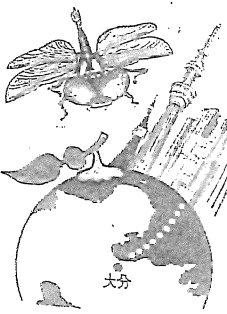
椋野美智子さん

【むくの・みちこ】日田市出身、東京大学卒。1978年、厚生省に入省。浦和市(現さいたま市)福祉部長。日本社会事業大学教授、内閣府参事官、厚生労働省社会・援護局総務課長などを歴任。2006年に大分大学教授、副学長も務めた。

県内18市町村のうち11が急がれる。しかし、家に消滅の可能性、出産族と公的サービスだけで世代が都市へ流出し、地は子どもは育てられない。地域による支援が不可欠だ。地域の重視は以上の日本の自治体に消滅の可能性あり、と指摘した日本創成会議の発表は日本社会に大きな衝撃を与えた。解決の鍵は多様な出会いとつながりが生まれる地域づくりである。

子どもが生まれるためには、当面は待機児童をなくすための保育所整備が重要。また、介護保険でも地域支援事業の抜本拡充が始まる。外出し、人と話し、体を動かし、頭を使うことは、まさに介護予防の重要な要素。コミュニティカフェやサロンなど多様なつながりの場を介護保険の事業に位置付けることが可能となる。

かぼす的 複眼思考



東京など中央と大分を熟知している複眼からの発想です

一方、経済の活性化のためにも出会いとつながりの場の役割は大きい。地方には若い人の受け皿となる仕事がないという



街へカフェへ公民館へ

支え合いの移動支援を

が、さまざまな仕事の芽を見つけ出し、育てて稼げるように、地域での異質なものの出会いであり、多様な人とのネットワークである。そんな中で結婚、出産につながるカップルも生まれよう。出会いとつながりは、街角へ、カフェへ、公民館へ人々が足を運ぶことから始まる。特に、人口減少局面では、人も社会資源も分散から集中に向かわざるを得ない。集中が進めば、居住地と拠点との移動が必要となる。その手段として理想は電車やバスの公共交通が希望する市町村または都道府県に移譲される。県の福祉保健部には検討チームも設けられている。県には、出会いとつながりの地域づくりに向けて県民の志が活かされるよう、権限の活用と調整能力の発揮を期待する。

通だが、大分県民の生活の現実には自家用車である。自家用車を運転しない障害者や高齢者、生活困難者が取り残される。各種の調査によると移動支援に対する高齢住民のニーズは極めて高い。もちろん全てを公的サービスに頼るわけにはいかない。そこで、住民の順番である。ところが、住民の支え合いによる自家用有償旅客運送は、全国約3千団体の中で大分県内は一つ、それも限定的な活動しかしていない。もちろん、県民の志が低いわけではない。県内でもこれまでさまざまな住民団体が試み、交通事業者への影響を懸念する運輸支局の「指導」で諦めてきたと聞く。しかし、来年4月からは、これに関連する運輸支局の権限